

現状・課題等

【現状】

- 国の需給推計（令和2年度(2020年度)）によると、本県では介護職員が令和7年度(2025年度)に約23,900人必要となり、約3,200人が不足する見込みです。また、令和22年度(2040年度)には約10,500人の介護職員が不足するとの見込みとなっています。
- 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」によると、本県の令和3年度の介護職員数は20,104人です。
- 滋賀労働局の「職業安定統計情報」によると、令和3年度の県内の有効求人倍率は、介護関係が2.82倍で、全産業の0.88倍と比較して高くなっています。
- （公財）介護労働安定センターの「介護労働実態調査」によると、本県の令和3年度の事業所の従業員の不足感は、訪問介護員79.0%・介護職員71.9%・介護支援専門員38.9%・看護職員38.5%の順で不足感があるという結果でした。また、離職率は、訪問介護員12.8%・介護職員15.6%となっています。
- こうした中で、人材を確保するためには、処遇改善、多様な人材参入促進、人材育成支援、職場環境改善による離職防止、生産性向上等の取組を総合的に実施していく必要があります。

【主な課題】

1. （確保）外国人・障害者・元気高齢者など多様な人材の参入
2. （確保）介護の仕事の魅力発信によるイメージアップ
3. （育成）介護分野における滋賀の福祉人の育成、多様なニーズに対応できる介護職員の育成、介護支援専門員の養成と資質向上、外国人材の育成
4. （定着）新任・現任職員への定着支援、介護現場の生産性の向上

第4節 2040年を支える介護職員等の確保・育成・定着の推進

施策の方向と取組

【目指す姿】

- ・ 介護サービス利用者やその家族が安心して生活している。
- ・ 需要に対して必要な介護職員が確保されている。
- ・ 働きやすい環境のもと、介護職員等が持てる能力を最大限発揮し、やりがいと誇りをもって働いている。

【取組方針】

介護人材の確保、育成、定着は、行政と民間が一体となって推進することが重要との視点に立って、項目ごとに必要な施策を展開するとともに、確保、育成、定着を一体的に支援できるよう市町と連携しながら施策を進めます。

1. （確保）外国人・障害者・元気高齢者など多様な人材の参入

- ・ 未経験者への入門的研修実施、外国人・障害者への初任者研修実施、市町の人材確保定着の取組への支援
- ・ 介護福祉士修学資金等貸付事業への補助
- ・ 外国人介護人材と県内事業所とのマッチング支援 等

2. （確保）介護の仕事の魅力発信によるイメージアップ

- ・ 介護の仕事の魅力発信事業の推進および事業実施する介護業界への支援

3. （育成）介護分野における滋賀の福祉人の育成、多様なニーズに対応できる介護職員の育成、介護支援専門員の養成と資質向上、外国人材の育成

- ・ 介護分野における滋賀の福祉人の育成
- ・ 喀痰吸引等医療的ケアができる介護職員の養成、介護従事者の資質向上のための事業への支援
- ・ 介護支援専門員研修、主任介護支援専門員研修への支援
- ・ 外国人介護専門職育成のための事業への支援 等

4. （定着）新任・現任職員への定着支援、介護現場の生産性の向上 **新**

- ・ 新任職員へのフォローアップのための事業等への支援
- ・ 介護ロボットやICTの導入支援、その他生産性向上に関する取組の実施など、介護事業者に対し、ワンストップ型の支援を実施する窓口の設置（令和6年度～）
- ・ 介護助手採用のためのセミナーの実施（令和5年度～）

外国人介護人材受入推進の取組（概要）

外国人介護人材の確保・育成に向けた事業所等への支援

参入促進

人材確保のための入口支援

育成支援

外国人介護人材受入支援事業 【R5当初予算：28,830千円】

特定技能・留学制度による外国人介護人材受入れ支援
（マッチング支援等）や受入後の外国人介護職員の育成・
定着支援

- ▶ 外国人介護人材受入れの総合相談窓口としての滋賀県国際介護・福祉人材センター（事務局：滋賀県介護老人保健施設協会）を設置
- ▶ 研修や交流会など育成・定着事業を実施

外国人介護職員養成事業 【R5当初予算：6,872千円】

定住外国人を対象とした介護職員初任者研修の実施と就職支援

- ▶ 県内2か所で実施
（長浜・東近江）

外国人介護福祉士候補者 受入施設学習支援事業 【R5当初予算：4,692千円】

EPA介護福祉士候補者受入れ施設が行う
日本語や介護の専門知識の習得支援経
費に対する助成

外国人留学生奨学金等支給支援事業 【R5当初予算：7,200千円】

介護福祉士資格の取得を目指す**留学生**に居住費の
支給等の支援を行う事業者に対する助成

- ▶ 基準額：月額3万円
- ▶ 補助率：3分の1

介護福祉士修学資金等貸付事業

介護福祉士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付（県内で5年間就業した場合に返還免除）

- ▶ **留学生**も対象

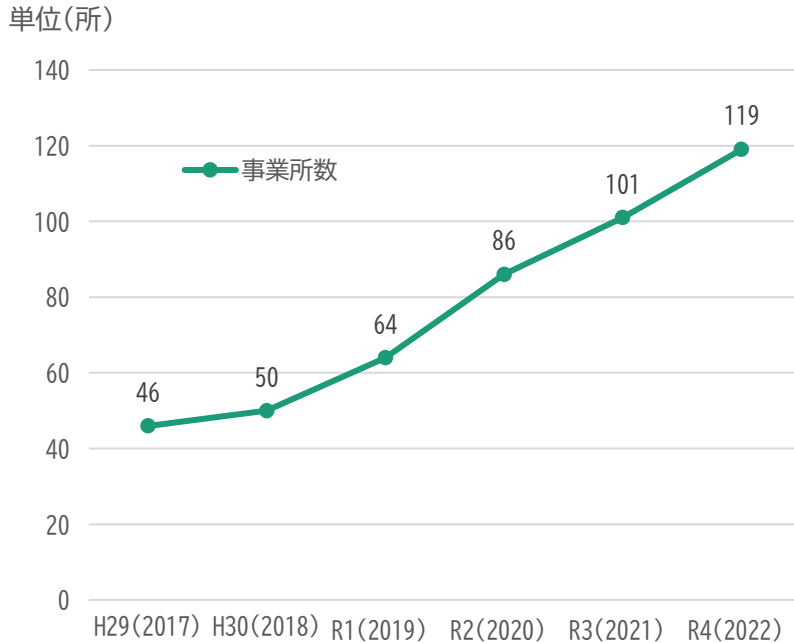
外国人介護専門職育成事業【R5当初予算：4,561千円】

介護の専門職（介護福祉士）を目指す現任の**技能実習生**および**特定技能外国人**を対象に、日本の介護に関する知識や技能向上のための研修を実施

- ▶ 日本の介護の文化的背景、介護の専門用語の理解、介護初任者研修課程

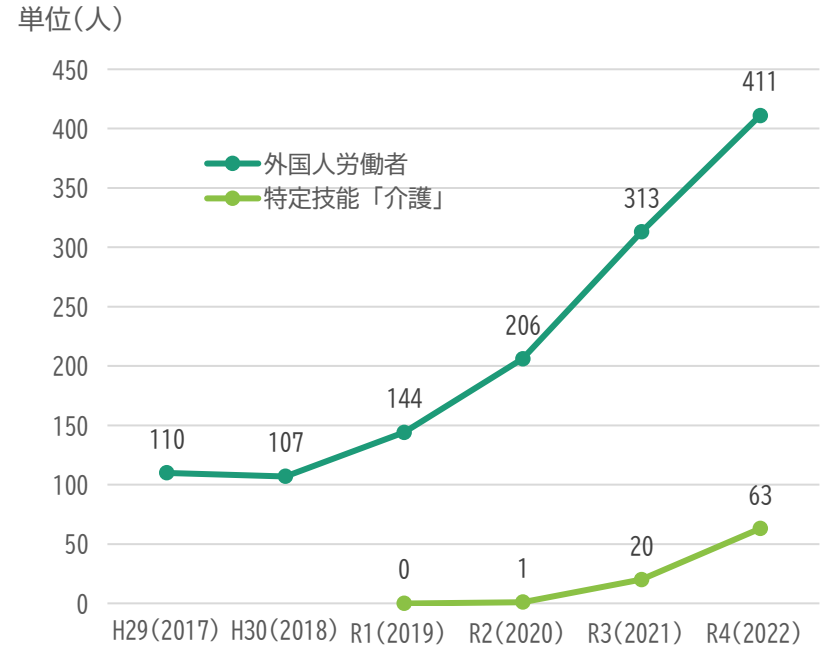
外国人介護人材受入状況（参考）

県内外国人雇用事業所数 （産業分類：社会福祉・介護事業等）



○外国人を雇用する社会福祉・介護事業分野等の事業所数は、2022年10月末時点で119所（18所増）。
○伸び率は前年比17.8%増となり、前年の17.4%から0.4ポイント増加。

県内外国人労働者数の推移 （産業分類：社会福祉・介護事業等）



○社会福祉・介護事業分野等の外国人労働者数は、2022年10月末時点で411人（前年比98人増）。
○介護分野の特定技能外国人は63人で、前年比43人増。

（出典）滋賀労働局「外国人雇用状況の届出状況（各年10月末現在）」

<日本標準産業分類>

社会保険・社会福祉・介護事業：社会保険事業団体、福祉事務所、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害福祉事業、更正保護事業等

令和5年度概算要求額：地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）の内数（地域医療介護総合確保基金 137億円の内数） ※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 都道府県が主体となった介護現場の生産性向上を推進する取組の広がりは限定的であり、また、既存の生産性向上に係る事業は数多くあるものの、実施主体や事業がバラバラであり、一体的に実施する必要がある。
- このため、**都道府県の主導**のもと、介護人材の確保・処遇改善、介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入、介護助手の活用など、介護現場の革新、**生産性向上に資する様々な支援・施策を一括して網羅的に取り扱い、適切な支援につなぐワンストップ型の総合的な事業者への支援を可能とする「介護生産性向上推進総合事業」を実施するための基金メニューを設ける。**（※）

※既存の基金メニュー（業務改善支援事業）の拡充での対応を予定。

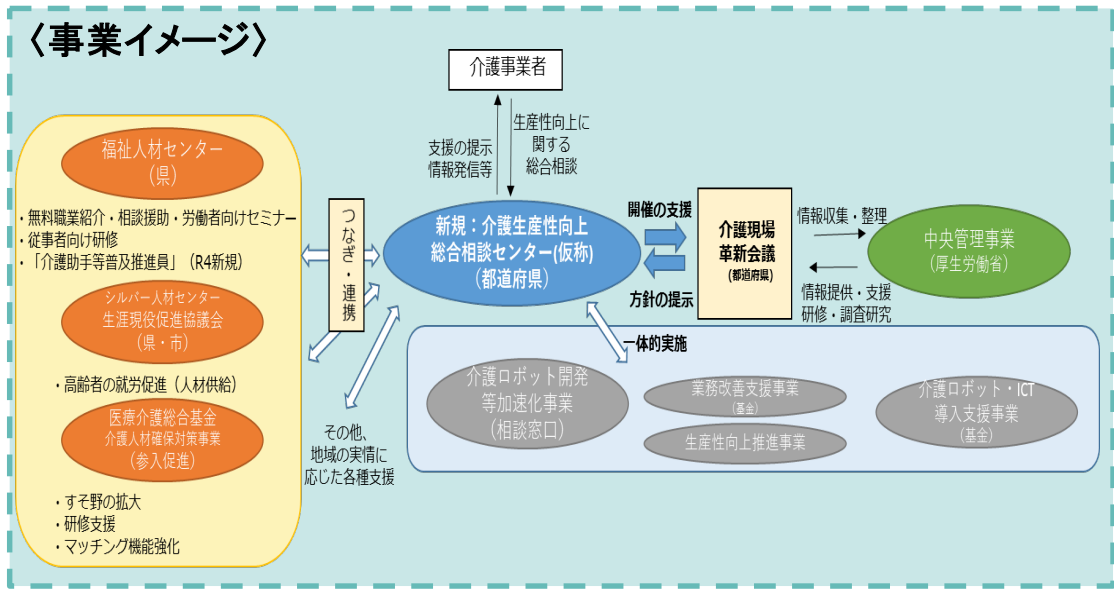
2 事業の概要・スキーム、実施主体等

- 都道府県が主体となり、「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置。介護現場革新会議において策定する基本方針に基づき、介護ロボットやICT、その他生産性向上に関する取組を実施する他、人材確保に関する各種事業等とも連携の上、介護事業者に対し、ワンストップ型の支援を実施する。

【実施事項】 以下の経費の一部を補助

（（1）及び（2）の実施が要件。）

- 介護現場革新会議の開催
- 介護生産性向上総合相談センター（仮称）の設置
 - 介護ロボット・ICT等生産性向上に係る相談窓口（必須）
 - 人材確保、生産性向上に係る各種支援業務との連携（必須）
 - 介護ロボット・ICT導入等の支援事業の運営事務
 - その他
- 第三者が生産性向上の取組を支援するための費用の支援（コンサル経費の補助）



実施主体



3 その他

- 都道府県が介護現場の生産性向上をさらに推進する方策を別途検討。
- 本メニュー設置に伴い既存基金メニューとの整理を予定

介護現場の革新に向けて ～令和元年度介護現場革新会議「パイロット事業」の総括～

介護現場革新会議開催



自治体と関係団体等が協力

宮城県

◆協同組合を活かした取組

■ 共同で物品調達

約3割のコスト削減



おむつ

■ 介護職のキャリアパスの作成 管理職のキャリアパスとは別のケア のスペシャリスト育成のキャリアパス

- 協同で人材育成、人事交流
- 組合全体のサービスの質向上を期待

福島県

◆介護オープンラボの開催

～介護のイノベーション～



介護とは異なる分野のIT系の学生や企業などが集う場を創造

神奈川県

◆ICT・テクノロジーの導入

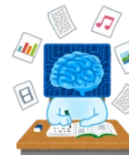
■ タブレット端末による記録業務

記録時間の効率化
(52分→42分)
転記作業ゼロ



■ AIを活用したケアプラン点検

AIにより経験を補完
ケアマネジャーの気づき



三重県

◆介護助手の活用効果

- 業務量軽減を感じている
介護職員 (80%)
- やりがい・健康維持を感じている
介護助手 (90%)

◆インカムの活用

- 介護業務の負担軽減により、
ケアの質が向上

見守り時の時間が**30%増加**

熊本県

◆介護現場の魅力発信

～介護の魅力をアート作品として～

世界的なクリエイターの起用



イメージの刷新

横浜市

◆外国人介護人材の受入

■ 携帯翻訳機によるコミュニケーション ・学習支援

介助方法の不明点、
利用者の症状、服薬方法等
の理解・確認・伝達に有効



■ 外国人向けPRビデオ作成

日本の介護の魅力をPR
海外現地開催の
説明会で活用



北九州市

◆人とテクノロジーの融合に よる新たな働き方の 「北九州モデル」の構築

【人員配置】

(2.0 : 1) ⇒ (2.87 : 1)

【間接介助業務時間】

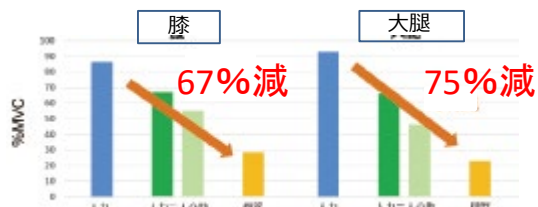
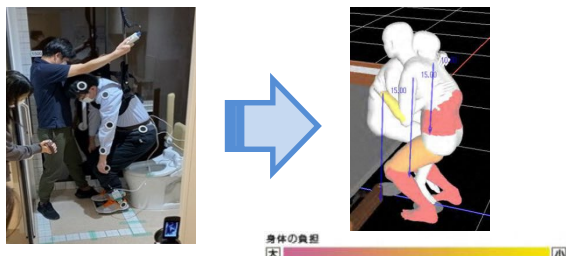
介護職 43% 減少
看護職 39% 減少

見守り支援機器、記録連携システム、
インカム、携帯端末、移乗支援機器、
浴室支援リフト等の導入

兵庫県

◆介護ロボットの実証・解析

○身体負担数値の見える化と比較



排泄介助の人の介助・機器介助の平均負担の比較

◆ひょうごケア・アシスタントの推進

○ケアアシスタント導入効果の調査

- ・介護職員の業務量が軽減した **62.5%**
- ・介護職員が気持ちのゆとりを持って業務が出来るようになった **37.5%**

○マニュアルの作成

○フォーラムの開催



高知県

◆ノーリフティングケアの実証

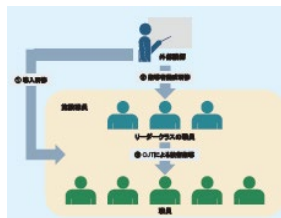
○実証施設でのノーリフティングケア実施



- 職員の90%が継続した取組を希望
- 移乗介助、体位交換時の負担が軽減

【研修・教育体制の充実】

外部講師によるリーダークラスの職員に、指導者養成研修を開催し、施設内での教育できる体制を整えた。



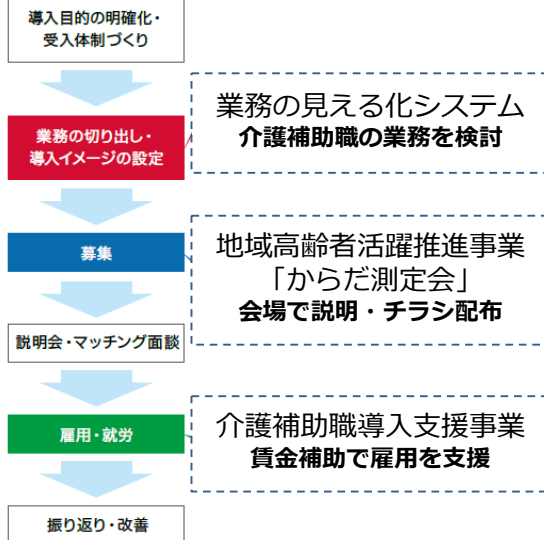
◆業務改善アドバイザーの育成

県内の介護現場へ生産性向上（業務改善）の普及



大分県

◆介護補助職の普及・啓発



◆ロボット導入の振り返り支援

